

# 平成 31 年度肝炎対策事業（案）について

## 1. 早期発見

### 保健所における肝炎ウイルス検査

- 各保健所にて月 2～4 回、または医療機関委託で実施（無料）
- 主な対象は感染リスクのある者、市町村の肝炎検診（※）未受検者

平成 30 年度 検査実績 (H30. 4～H30. 12)

郡山	中和	吉野	内吉野	医療機関委託	県計(陽性者)	奈良市	医療機関委託	奈良市計(陽性者)	合計
79	97	10	5		191(0)	42	95	137(1)	328(1)名

（※）市町村は健康増進事業で肝炎検診を実施

### 肝炎ウイルス検査受診率向上事業

- 県が実施する医療機関委託の肝炎検査の受診体制を簡素化し、受診を促進

- ・受診票を医療機関に事前配置
- ・他疾患受療中の患者に医師が受診勧奨

H30 年度実績 111 医療機関に 500 名配布

## 2. 重症化予防；ウイルス性肝炎患者等の重症化予防推進事業

- 肝炎ウイルス検査（市町村・県実施）の陽性者を専門医療機関につなぎ、重症化を予防

平成 30 年度 検査助成実績 (H30. 4～H31. 1)

	初回精密検査	定期検査
県（感染症法）	0	0
奈良市（感染症法）	1	0
市町村（健康増進法）	6	1
計	7	1

## 3. 医療費助成

### 抗ウイルス治療への医療費助成

平成 30 年度 受給者証交付実績（実人数） 1,038 名 (H30. 4～H31. 1)

	B型肝炎	C型肝炎	計
インターフェロン	1	1	2
インターフェロンフリー		241	241
核酸アナログ製剤	795		795
計	796	242	1038

## 【資料 2】

### 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業

- 対象者：B型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変に関する医療保険各法又は高齢者の医療確保に関する法律の医療に関する給付を受けている者で、臨床調査個人票及び研究への同意書を提出した者。（所得制限：年収約 370 万円未満を対象）
- 対象医療：指定医療機関における肝がん・重度肝硬変の入院医療で、過去 1 年間で高額療養費の限度額を超えた月が既に 3 月以上の場合に、4 月目以降に高額療養費の限度額を超えた月に係る医療費に対し、公費助成を行う。
- 自己負担額：月額 1 万円
- 指定医療機関：32 か所（詳細は別添②参照）

## 4. 肝疾患診療地域連携体制強化

- 拠点病院に専従医師と保健師を配置し、相談センター事業、市町村支援事業、地域連携事業等を実施。

## 5. 肝炎に関する正しい知識の普及啓発

### 肝炎医療コーディネーター研修

- 対象者：市町村の保健師等専門職、医療機関の看護師等医療従事者、県保健師等
- 役割：
  - ・検査未受検者に対する肝炎ウイルス検査の受検勧奨
  - ・陽性者に対する保健指導
  - ・肝炎患者等からの相談対応
  - ・正しい知識等の情報共有、普及啓発

- 実績：平成 30 年 8 月 28 日（火）養成者数 54 名（平成 28 年度からの養成者累計 253 名）

### 啓発活動

- ①「肝臓週間」のポスターを各保健所に配布
- ②県民だより奈良、奈良新聞の広報「なら健康だより」、「県庁だより」に肝臓週間や無料検査の記事等を掲載
- ③肝炎患者支援手帳の配布（受給者証交付者に配布）

## 6. 肝炎対策推進協議会

- 専門的な見地からの検討を行い、肝炎の予防や医療の充実等の推進を図る。

平成 30 年度 開催日 ①平成 30 年 10 月 3 日 ②平成 31 年 3 月 5 日